新建新聞

２０１３年５月１５日

技能持つ大工が活躍できる場の拡大を

長野県建設労連

5年目迎える「信州職人学校」

安曇野市で行われた全国規模の民家フォーラムで、実習として建て方を行った後、受講生が講師や関係者と一緒に記念撮影。大勢の来場者が見守る中、自分たちが手刻みした太い柱や梁を組み上げた。「同じ志を持った仲間とともに学び、互いに切磋琢磨しながら技術を高め合うことができる」のが信州職人学校の大きな魅力だ

伝統建築技能の次世代への継承や若手技能者の育成を目指し、平成21年度から「信州職人学校・伝統大工コース」を運営する長野県建設労働組合連合会（建設労連、松本市）は、同学校で技能を身に付けた修了生らが活躍できる機会の拡大を目指す具体的な施策を盛り込んだ提言書をまとめた。県内大工の高齢化や若手職人の減少が深刻化する中、今後、県など行政や他団体と連携しながら具体化につなげたい考えだ。

具体策示した提言書まとめる

スキル見える化やＯＢ交流ネット

同学校では、手刻みの技術や伝統構法による設計・施工の手法、木造構造力学などを半年間（毎週土曜日）かけて学ぶ。過去4年間に20～50歳代の中堅大工ら延べ61人が受講。県の認定制度を活用した全国的にもあまり例のない独自の技能評価試験により、これまでに延べ19人の「信州伝統大工」を輩出している。

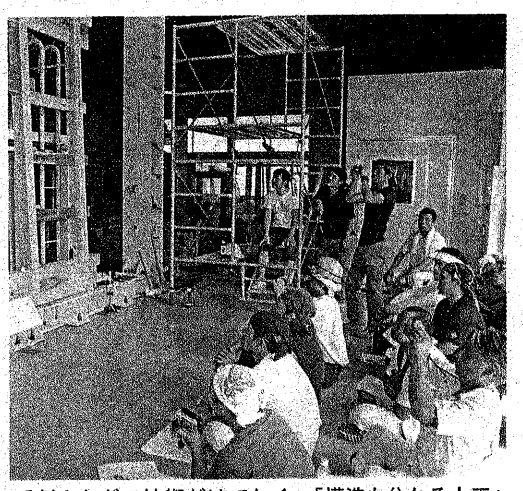
ただ、実際の住宅建築の市場では、プレカットと金物による工法が大半を占め、伝統的な手刻みの技術を生かした仕事は、修了生ら大工がしたいと思ってもなかなかする機会がないのが実情だ。そこで建設労連では、学識経験者や県内建築関係者らで構成する信州建築職人ネットワーク委員会（委員長＝土本俊和・信州大教授）を立ち上げ、国の補助を活用しながら、約2年間かけて「信州伝統大工の活躍機会拡大に向けた提言書」を策定した。

提言書では、まず現状の深刻な問題として、大工の高齢者と若手の減少を指摘する。それによると建設労連の大工組合員は平成24年時点で約5800人と10年間で3割減少。さらに大工の年齢構成は60歳以上が50％以上と過半数を占める一方で、30歳未満は県下全体でわずか3・6％と、「技能者不足に加え、技能継承が途絶する危機に瀕している」と警鐘を鳴らす。

その上で、技能を生かした活躍機会の拡大を目指し、具体的に着手すべきポイントとして◇修了生の独立・キャリアアップへの支援体制確立◇伝統技能者活用施策の要請◇修了生（ＯＢ）のネットワーク構築支援◇伝統構法の魅力発信―といった項目を挙げる。

信州職人学校の修了生からは、「さらに高い知識や技術を身に付けたい」との ニーズも高い。そこで、継続教育を含むキャリアアップ支援として、日本建築士会連合会のＣＰＤ制度に登録し、「棟梁専攻建築士」の育成を図るといった施策の実施を視野に入れる。

また、建設労連として、登録基幹技能者などの資格取得支援や建設業許可の申請支援、大工技能者の供給を希望する企業と労働協約を結んで修了生などを建設現場に派遣する「労働者供給事業」の認可取得といった、より踏み込んだ形での技能者活用施策を展開することも目標として掲げる。



手刻みなどの技術だけでなく、「構造も分かる大工」を育てるのも、職人学校の大きなテーマ。毎年、自ら刻んだ伝統構法による木組みの荷重性能を実地で学ぶ破壊試験を行っている

県や市町村に対しても、公共木造建築工事や文化財修復工事などで信州伝統大工ら伝統建築技能者を優先的に活用する施策の実施を訴える。提言書には福井県や金沢市などで実際に運用されている事例をモデルケースとして記載した。

技能者の資格や工事経歴を「大工スキル」として分かりやすく「見える化」し、雇用事業所や元請け企業、ユーザーから適正に評価・処遇されるデータベースの構築も検討する。国土交通省が進める技能労働者の見える化の「町場大工版」の位置付けだ。

ＯＢの交流ネットワークによる活動は、すでにスタートしている。4月には、ＯＢ交流ネットが自主的にエンドユーザーらを対象とするＰＲイベントを開催。伝統技能を生かした家づくりを紹介しながら、子どもたちに職人技を実演してみせ、「かっこいい大工」をアピールした。信州職人学校に興味を持つ若手の大工らも来場し、新たな交流も生まれた。

提言書では、職人学校による支援策の一環として、同校の教材とユーザーとのコミュニケーションツールを兼ねる「手刻みと伝統構法による家づくりの魅力を伝えるマニュアル」を作成するとしており、ＯＢ交流ネットは、その普及を図る核となる役割も担う。ネットワークの広がりとあわせて自らの活躍の場も広げていく形を目指す。